

長野県の 高リスク企業は 3700 社 前年比 130 社増

高リスク企業比率は、全国トップレベルの 14.6%



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/04/16

長野県・「倒産リスク」分析調査(2025 年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の長野県企業 2 万 5342 社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 14.6%にあたる 3700 社と前年に比べ 130 社増加した。業種大分類別では、「製造業」が最多の 1032 社となり、前年比 68 社・7.1%増であった。従業員数別では「5 人未満」が約 74.2%、売上規模別では「1 億円未満」が全体の約 75.2%を占めた。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

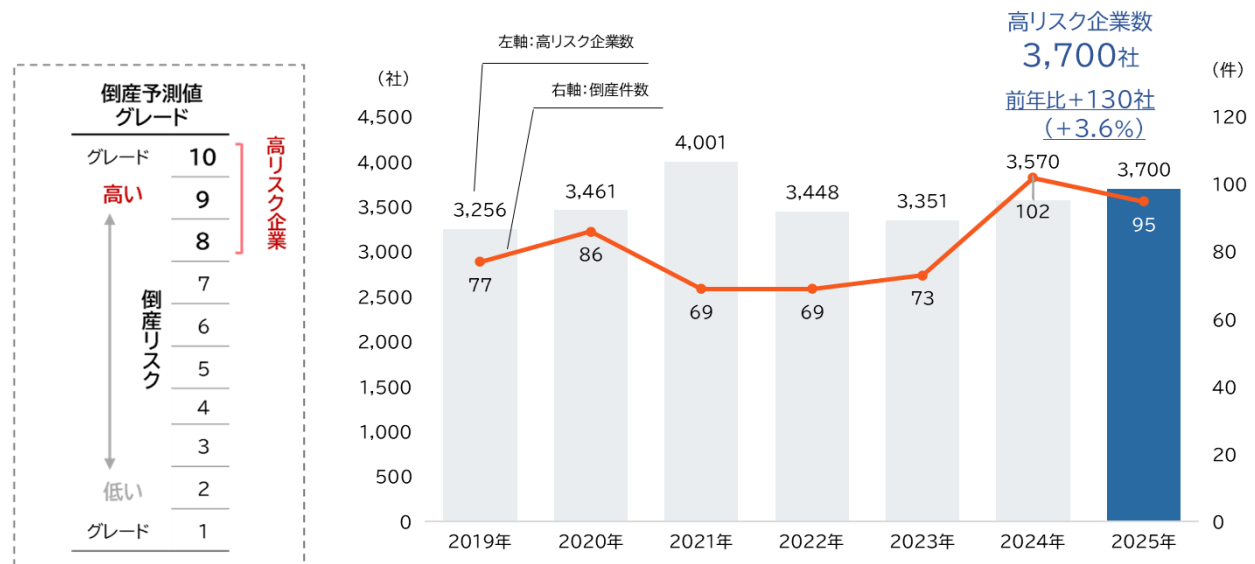
- ・ 倒産予測値のグレードが 8~10 であり、倒産リスクが高い企業群

長野県の高リスク企業は 3700 社、前年比 130 社増

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の長野県企業2万5342社のうち、2025年12月時点で高リスク企業(※)は全体の14.6%にあたる3700社であった。2024年12月時点の3570社と比較すると130社・3.6%増となり、2年連続の増加となった。

2025年の倒産件数は前年を7軒下回る95件となったが、コロナ前の2019年以降では、前年に次ぐ多さだった。また、同年に休業・廃業、解散した企業は1064件と年間で最多だった前年(1150件)から減少したものの、過去10年では2024年に次いで2番目に多い水準となった。倒産、休業・廃業、解散により、2025年に市場から退出した企業は1159件と高水準となるなか、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業も増加したことは今後の懸念材料となろう。

倒産件数・高リスク企業数推移



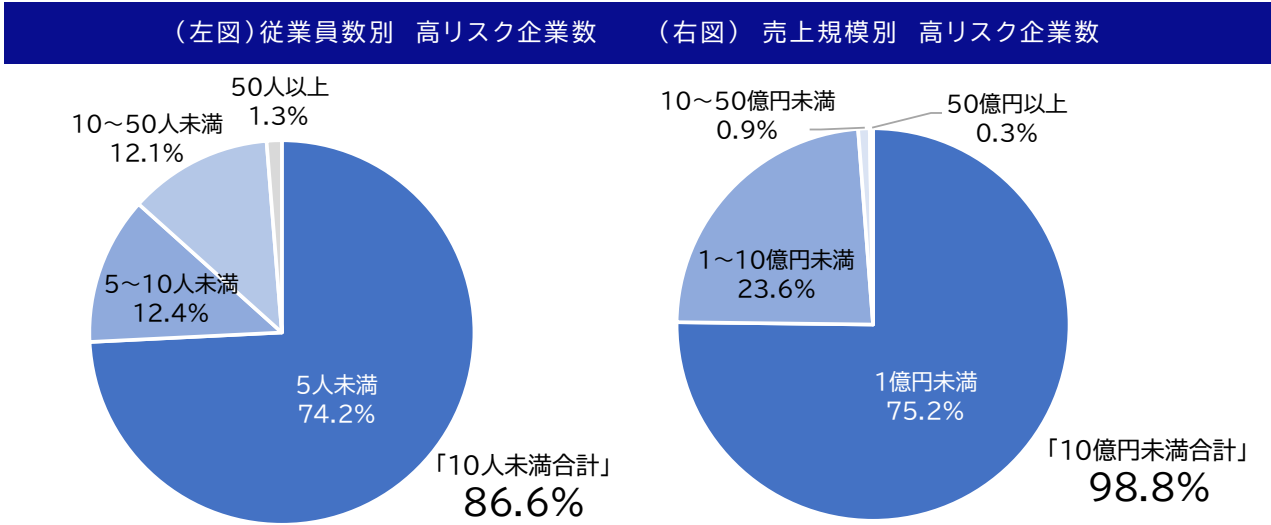
従業員数「10人未満」が高リスク企業の9割弱を占める

従業員数別にみると、「10人未満」が86.6%を占め、その内訳は「5人未満」が2746社(74.2%)、「5～10人未満」が460社(12.4%)となった。売上規模別では、「1億円未満」が2782社と最も多く、全体の75.2%を占めた。

同年の倒産企業は従業員数「10人未満」が85件と前年比5件減少したものの、全体のうち89.5%(前年は88.2%)を占めた。物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に直面し、事業継続を断念する小規模企業の倒産が相次いだ。このなかには、業歴10年未満の新興企業も含まれ、事業展開が軌道に乗らないまま資金繰りが行き詰まったケースもみられる。多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や協力金・給付金などによって乗り切った。しかし、その後の物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業も少なくない。

また、市場の需要が増加していても、その機会を獲得できる企業とできない企業で明暗が分かれている。営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が強い企業は、人員確保や設備投資に踏み切る体力を維持しや

すい一方、営業基盤が弱い企業は受注を十分に確保できず、売上拡大に結びつかない。結果として資金繰りが悪化し、従来から財務面が脆弱な企業では倒産リスクが高まる一因となっている。

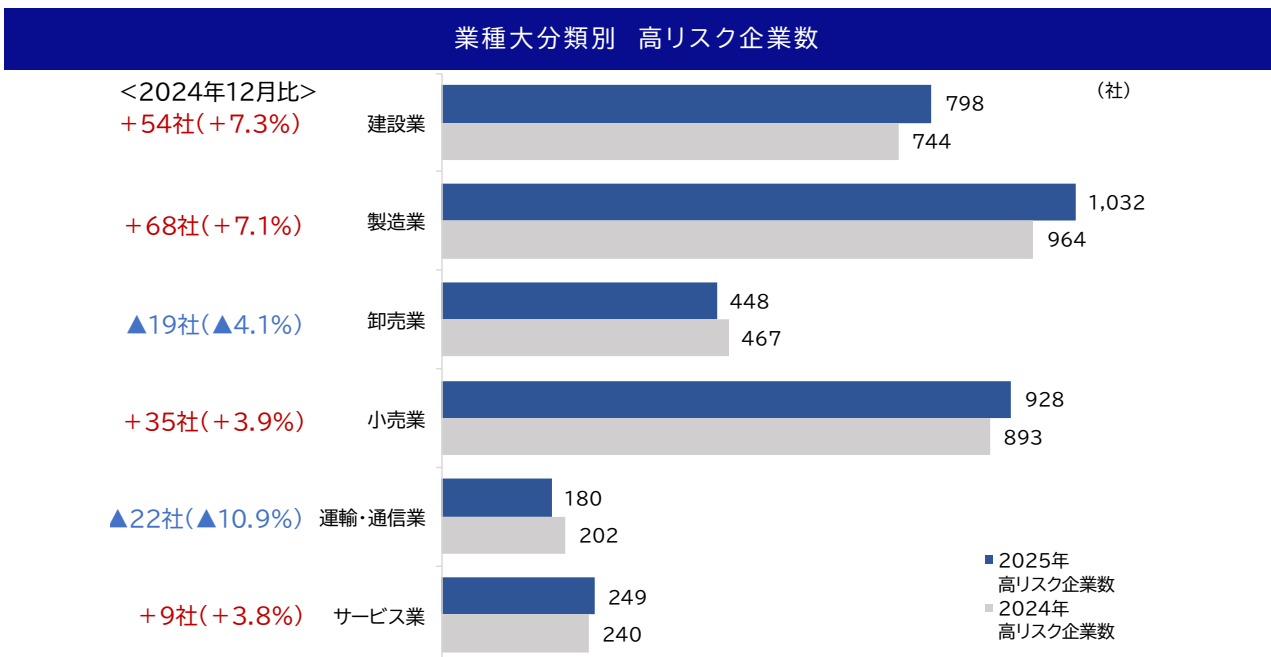


業種大分類別では「製造業」が1032社で最多

業種大分類別では、「製造業」が最多の1032社、前年比68社・7.1%増となった。次いで、「小売業」が928社(同35社・3.9%増)、「建設業」が798社(同54社・7.3%増)となった。

高リスク企業の最多業種は、2024年に続き、2025年も「製造業」であった。トランプ関税、円安・原材料価格の高騰、人手不足などのコスト増に価格転嫁が追いつかず中小の製造業を中心に高リスク企業が増加した。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」で、前年比22社・10.9%減となった。運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善が図れていることや、AI・クラウドサービスの需要拡大が業況の回復につながった。他業種と比較すると価格転嫁が進んでいる「卸売業」(同19社・4.1%減) (※参考: 2025年10月発表「長野県・価格転嫁に関する実態調査(2025年7月)」)などが減少に転じた。

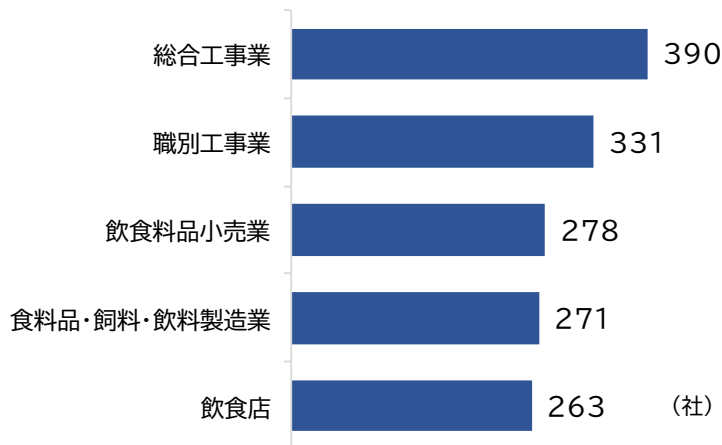


高リスク企業数は「総合工事業」が 390 社で最多 出現率は「飲食店」の 65.9%が最高

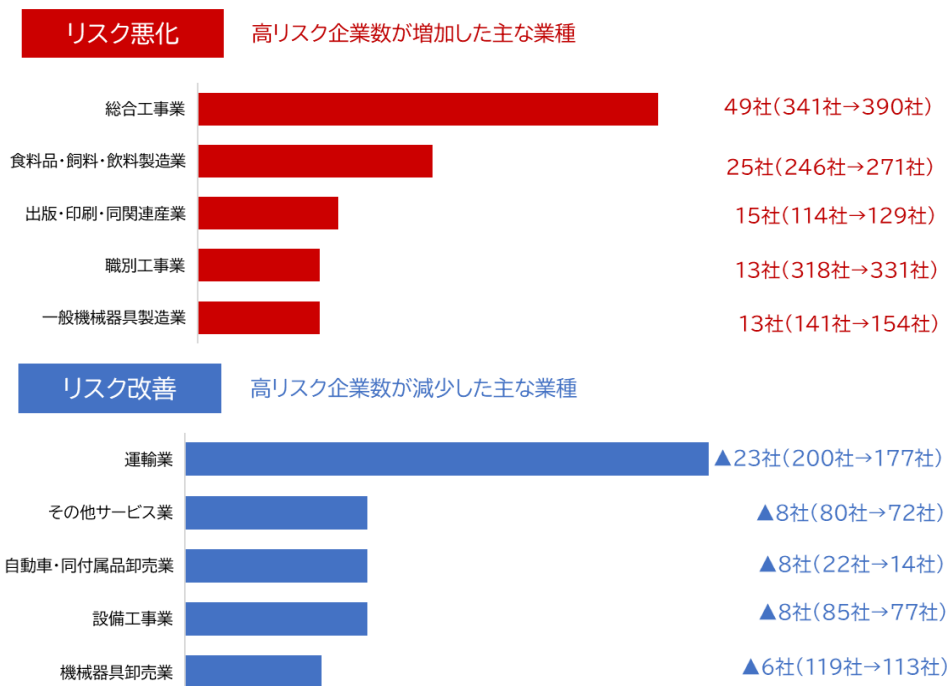
企業数を業種 51 分類別(※TDB 倒産集計の業種区分に準ずる)にみると、最多は「総合工事業」の 390 社であった。次いで「職別工事業」で 331 社、「飲食料品小売業」が 278 社、「食料品・飼料・飲料製造」が 271 社、「飲食店」が 263 社と続いた。上位 5 業種の顔ぶれは 2024 年と変わらなかったが、「食料品・飼料・飲料製造」は原材料、燃料などのコスト上昇が収益を圧迫し、「飲食店」と順位が入れ替わった。

業種内の全企業に占める高リスク企業の割合(※出現率)では、「飲食店」が 65.9%と最も高かった。次いで、「飲食料品小売業」が 62.6%と続いた。特に「繊維工業、繊維製品製造業(35.1%→49.3%で+14.2pt)」、「出版・印刷・同関連産業(50.4%→58.6%で+8.2pt)」、「パルプ・紙・紙加工品製造業(47.8%→55.6%で+7.8pt)」は、2024 年より出現率がそれぞれ 7pt 以上アップしている。

業種 51 分類 高リスク企業数(上位 5 業種)



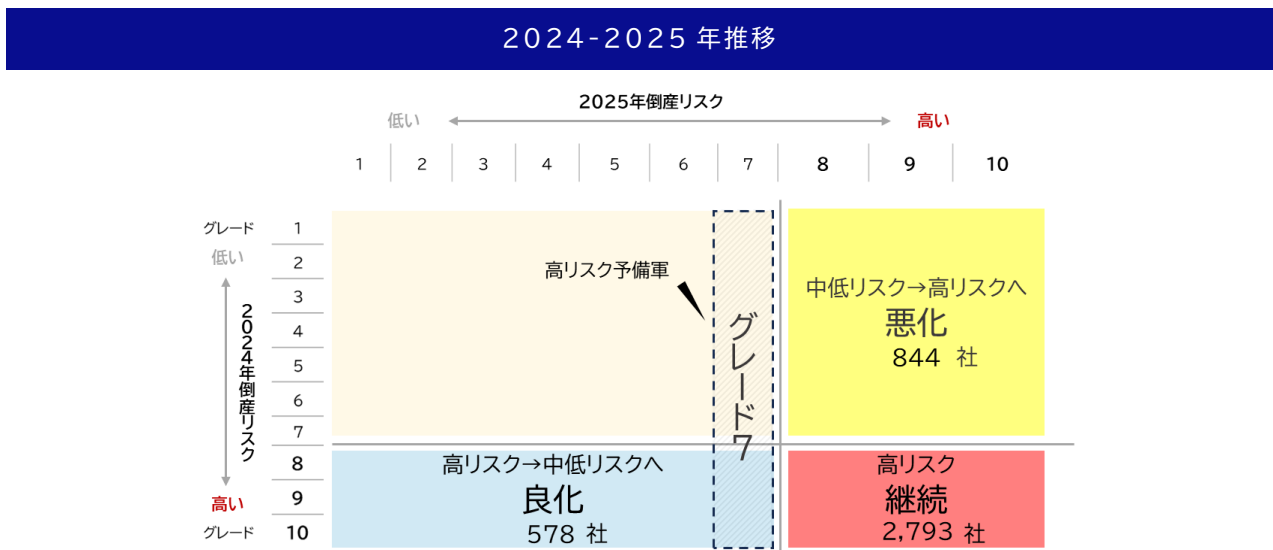
業種 51 分類別 高リスク企業の増加数上位・下位 5 業種(2024 年比)



高リスクへ悪化した企業は 844 社

2024 年から 2025 年の 1 年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は 844 社、中低リスクへ良化した企業は 578 社あった。悪化企業が良化企業を 266 社上回り、全体では小規模企業を中心に高リスク企業が増加した。

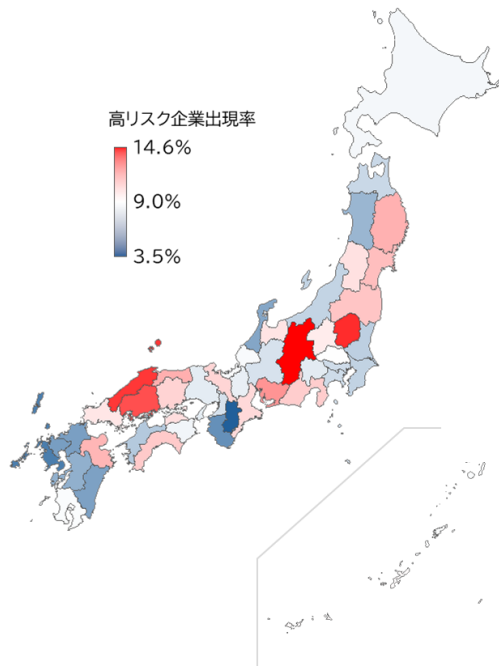
また、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード 7 企業は約 2600 社存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。短期的な需要変動や資金調達環境の不安定性に影響されやすい構造は変わらず、今後のリスク動向を左右する重要な集団となるだろう。



高リスク企業出現率 TOP3 は「長野県」「栃木県」「島根県」

都道府県別の高リスク企業の出現率をみると、「長野県」が 14.6% (3700 社、前年比 130 社増) で最も高く、「栃木県」が 13.6% (2948 社、同 31 社減)、「島根県」が 13.4% (1213 社、同 3 社減) で続いた。自動車関連や精密・電子部品など「製造業」の明暗に加え、小規模企業の比率が高い「建設業」においても高リスク企業が生じやすい。これにより、地域ごとの取引構造や地元中核企業の業績が、地域内企業へ連鎖的に波及する構造が浮き彫りになった。こうした要因が重なり、各地域では優勝劣敗の傾向が進行した。

都道府県別 高リスク企業数・出現率



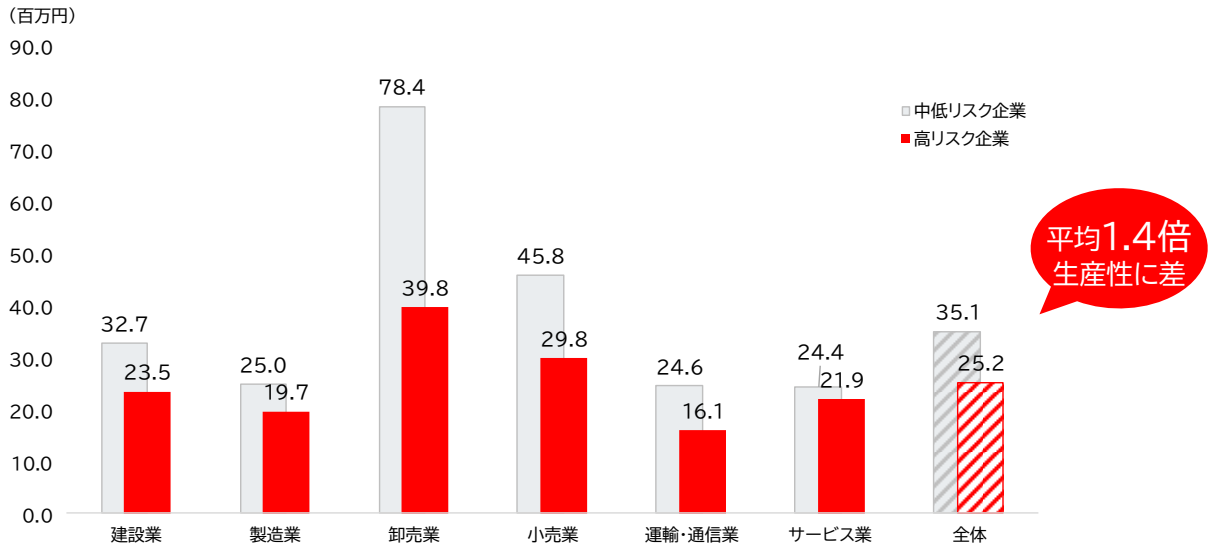
都道府県別	企業数	出現率	都道府県別	企業数	出現率
北海道	5,974	8.7%	滋賀県	1,189	8.4%
青森県	1,335	7.7%	京都府	3,037	9.9%
岩手県	1,485	10.7%	大阪府	8,643	8.0%
宮城県	2,589	10.4%	兵庫県	4,416	8.3%
秋田県	750	6.5%	奈良県	465	3.5%
山形県	1,555	9.7%	和歌山県	638	5.2%
福島県	2,318	10.3%	鳥取県	802	10.7%
茨城県	2,096	7.3%	島根県	1,213	13.4%
栃木県	2,948	13.6%	岡山県	2,350	10.0%
群馬県	2,549	9.4%	広島県	4,852	12.8%
埼玉県	5,680	9.0%	山口県	1,622	9.6%
千葉県	3,853	7.5%	徳島県	961	8.7%
東京都	15,342	7.8%	香川県	1,528	9.7%
神奈川県	5,955	7.8%	愛媛県	1,352	7.1%
新潟県	2,300	7.5%	高知県	953	10.2%
富山県	1,558	9.6%	福岡県	3,492	5.7%
石川県	966	5.9%	佐賀県	675	5.6%
福井県	1,282	8.8%	長崎県	696	4.5%
山梨県	1,042	8.3%	熊本県	1,339	6.2%
長野県	3,700	14.6%	大分県	1,704	10.6%
岐阜県	1,790	8.0%	宮崎県	912	5.8%
静岡県	4,354	10.1%	鹿児島県	1,588	8.9%
愛知県	8,564	11.3%	沖縄県	1,580	9.2%
三重県	2,228	9.8%	全国	128,220	8.7%

高リスク企業と中低リスク企業で生産性は約 1.4 倍の差

生産性を表す指標のひとつである従業員一人当たりの売上高平均について比較すると、「中低リスク企業(倒産予測値グレード 1~7)」は「高リスク企業」の約 1.4 倍 に達した。この差は原価構造、業務プロセス、組織運営などの違いが表れた結果とみられる。

「高リスク企業」は、設備や人材への投資余力に乏しく、他社との差別化も図りにくい。結果、価格交渉力が弱まり価格転嫁が進まないことで、さらに資金が枯渇するという悪循環に陥っていると考えられる。

業種大分類別 従業員一人当たりの売上高平均(高リスク・中低リスク比較)



今後の見通し

2025 年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続く、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となり、長野県の高リスク企業は前年比 130 社増の 3700 社となり、2 年連続で増加した。特に、従業員数「10 人未満」の企業が高リスク企業の 8 割以上を占めており、小規模企業の外部環境変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

「長野県」の高リスク企業比率が高水準であることは、全国的に高リスク企業数が多く、増加数も多い『製造業』と『建設業』が、地域的に層が厚いことが理由の一つとして挙げられる。企業の景気判断を総合した指標である景気動向指数(景気 DI:0~100、50 が判断の分かれ目)においても、「長野県」の基幹産業である『製造業』が、2023 年 2 月以降 2025 年 12 月まで 40 を割り込む著しい低迷が続いていた。結果、「長野県」全体の景気 DI も、2023 年 5 月以降 2025 年 12 月まで 32 カ月連続で全国 30 位以下の低調な推移が続いていたことから、うかがい知ることができる。「倒産予測値」の算出は、信用調査や日々収集する信用に関する情報などをもとに複合的に分析して算出するため、要因はさまざまであるが、経営者の景況感の悪さが一因であることも否めない。

長野県企業の関係者からは、「印刷業関連は軒並み収益悪化」、「製造は EV 関連が悪化」、「半導体装置も良くない。受注が想定より遅れていて先行投資の多いところはきついが、受注が増え出してこれから持ち直せそう」、「味噌や漬物などの特産品が低迷」、「地場の大手の商流に入っていない建設・工務店はきつい」、「ホテルは需要増だが、中小は設備投資が追いつかない」などの声が聞かれる。

これまで「長野県」は高リスク企業比率が高水準で推移してきたにも関わらず、実際の倒産件数は抑制されている。これは、県や市町村などの自治体や金融機関、長野県中小企業活性化協議会など官民挙げての企業支援対策が実を結び、功を奏してきたと言えよう。

ただし、高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証(全国約 27.7 万件・約 7.1 兆円)は 2026 年 9 月までに返済のピークを迎える。加えて、海外では米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復が発生し、地政学リスクが

一段と高まっている。これにより、近年続く原油高やエネルギーコスト上昇に加え、今回の軍事衝突による原材料調達の難航、物流の遅延、金融市場の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。内部的に、収益管理やコスト体質といった経営基盤に弱さを抱える企業は、こうした外部環境の変化を吸収する余力が乏しく、資金繰りの悪化が避けられない。

一方で、高市政権の成長戦略のもとで「成長 17 分野」を中心に研究開発支援や設備投資減税、重点投資枠の設置など、成長意欲や対応能力がある企業にとっては追い風となる施策も動いている。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築や M&A の活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。

<参考>

業種大分類×従業員数レンジ 出現率ヒートマップ

全国	大分類	～5人未満	5～10人未満	10～50人未満	50人～
	A 建設業	8.0%	6.6%	4.3%	1.6%
	B 製造業	27.3%	21.3%	15.9%	6.6%
	C 卸売業	15.4%	10.5%	7.4%	2.4%
	D 小売業	17.5%	17.7%	17.1%	8.2%
	G 不動産業	1.2%	1.3%	1.0%	0.2%
	E 運輸・通信業	25.3%	24.7%	20.5%	9.2%
	F サービス業	2.6%	1.9%	1.8%	1.4%
	H その他	1.9%	2.0%	2.2%	0.9%
	合計	9.5%	8.6%	7.8%	3.8%

長野県	大分類	～5人未満	5～10人未満	10～50人未満	50人～
	A 建設業	13.7%	7.0%	3.6%	0.0%
	B 製造業	39.7%	26.4%	16.9%	5.9%
	C 卸売業	25.3%	13.2%	5.6%	2.8%
	D 小売業	29.8%	21.7%	20.6%	5.9%
	G 不動産業	2.5%	0.0%	2.2%	9.1%
	E 運輸・通信業	42.3%	38.3%	26.7%	6.6%
	F サービス業	5.3%	3.3%	3.1%	0.6%
	H その他	5.2%	3.4%	2.7%	5.0%
	合計	17.5%	12.1%	9.8%	3.4%